

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月2日

【中間会計期間】 第87期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 藍澤証券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 修三

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03 (3272) 3119

【事務連絡者氏名】 管理本部長 小幡 俊夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03 (3272) 3119

【事務連絡者氏名】 管理本部長 小幡 俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）  
藍澤証券株式会社 厚木支店  
（神奈川県厚木市中町二丁目2番8号）  
藍澤証券株式会社 富士宮支店  
（静岡県富士宮市大宮町10番3号）  
藍澤証券株式会社 大阪店  
（大阪府大阪市浪速区難波中一丁目10番4号）  
藍澤証券株式会社 野田支店  
（千葉県野田市清水62番地）  
藍澤証券株式会社 杉戸支店  
（埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号）

## 1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社元社員による過年度にわたる会社資産の横領が判明したため、当該不正行為の内容につき調査し、中間財務諸表の記載内容の見直しを行いました。その結果、中間損益計算書に10百万円の特別損失を計上したことにより、中間純利益は、836百万円となりました。

中間貸借対照表では、有形固定資産が199百万円、投資その他の資産その他が対応する個別貸倒引当金と純額で13百万円それぞれ減少し、利益剰余金が212百万円減少しました。

これらおよびその他一部記載事項に誤りが見つかったため所要の訂正を行い、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

1. 業績等の概要
2. 業務の状況

- ③ 自己資本規制比率

#### 第5 経理の状況

3. 中間連結財務諸表について

#### 1. 財務諸表等

##### (1) 中間財務諸表

- ① 中間貸借対照表
- ② 中間損益計算書
- ③ 中間株主資本変動計算書
- ④ 中間キャッシュ・フロー計算書

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

注記事項

(中間損益計算書)

(1株当り情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況  
(訂正前)

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	8,603 (5,688)	9,098 (6,082)	8,396 (5,745)	16,518 (11,237)	25,087 (16,273)
純営業収益 (百万円)	8,391	8,855	8,156	16,125	24,610
経常利益 (百万円)	2,147	2,372	1,316	3,604	8,783
中間(当期)純利益 (百万円)	2,516	1,451	846	3,342	4,925
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 (△) (百万円)	153	153	△58	327	481
資本金 (百万円)	5,000	5,000	8,000	5,000	8,000
発行済株式総数 (千株)	44,525	44,525	49,525	44,525	49,525
純資産額 (百万円)	<u>40,346</u>	<u>44,491</u>	<u>54,524</u>	<u>42,015</u>	<u>56,728</u>
総資産額 (百万円)	<u>104,162</u>	<u>120,219</u>	<u>127,120</u>	<u>111,721</u>	<u>164,170</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>937.23</u>	<u>1,033.55</u>	<u>1,132.07</u>	<u>975.27</u>	<u>1,161.70</u>
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	<u>58.45</u>	33.71	<u>17.34</u>	<u>76.92</u>	<u>111.51</u>
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	—	—	<u>17.19</u>	—	<u>109.12</u>
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.00	12.50	35.00
自己資本比率 (%)	<u>38.7</u>	<u>37.0</u>	<u>42.9</u>	<u>37.6</u>	<u>34.6</u>
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△453	6,073	2,045	401	△6,857
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△575	△1,043	△3,262	△4,076	594
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△616	△538	△1,066	△616	11,798
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	9,465	11,311	10,070	6,819	12,354
自己資本規制比率 (%)	507.5	466.6	477.4	474.6	507.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	417 (86)	423 (95)	448 (108)	415 (85)	416 (97)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第85期中、第86期中および第85期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難なため記載しておりません。
4. 自己資本規制比率は証券取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

(訂正後)

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	8,603 (5,688)	9,098 (6,082)	8,396 (5,745)	16,518 (11,237)	25,087 (16,273)
純営業収益 (百万円)	8,391	8,855	8,156	16,125	24,610
経常利益 (百万円)	2,147	2,372	1,316	3,604	8,783
中間(当期)純利益 (百万円)	<u>2,494</u>	1,451	<u>836</u>	<u>3,318</u>	<u>4,923</u>
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 (百万円) (△)	153	153	△58	327	481
資本金 (百万円)	5,000	5,000	8,000	5,000	8,000
発行済株式総数 (千株)	44,525	44,525	49,525	44,525	49,525
純資産額 (百万円)	<u>40,147</u>	<u>44,290</u>	<u>54,311</u>	<u>41,813</u>	<u>56,525</u>
総資産額 (百万円)	<u>103,964</u>	<u>120,018</u>	<u>126,907</u>	<u>111,520</u>	<u>163,967</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>932.61</u>	<u>1,028.87</u>	<u>1,111.93</u>	<u>970.60</u>	<u>1,157.54</u>
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	<u>57.94</u>	33.71	<u>17.13</u>	<u>76.36</u>	<u>111.47</u>
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	—	—	<u>16.99</u>	—	<u>109.08</u>
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.00	12.50	35.00
自己資本比率 (%)	<u>38.6</u>	<u>36.9</u>	<u>42.8</u>	<u>37.5</u>	<u>34.5</u>
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△453	6,073	2,045	401	△6,857
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△575	△1,043	△3,262	△4,076	594
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△616	△538	△1,066	△616	11,798
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	9,465	11,311	10,070	6,819	12,354
自己資本規制比率 (%)	507.5	466.6	477.4	474.6	507.2
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (人)	417 (86)	423 (95)	448 (108)	415 (85)	416 (97)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第85期中、第86期中および第85期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難なため記載しておりません。
4. 自己資本規制比率は証券取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

(訂正前)

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰、米国景気の減速懸念などの不透明感がある中で、個人消費の緩やかな増加や企業収益の改善に支えられた設備投資の回復などにより国内景気は引き続き堅調に推移しました。今後は、若干の懸念があるものの、雇用マーケットの改善を背景とする消費及び能力増強や更新が必要とされる設備投資もしくは円安を伴う米国や中国向け輸出など好調な需要に支えられ、国内景気は緩やかな拡大を続けていくものと予想されます。

株式市場は、5月中旬以降に世界的な株価調整局面となり、6月13日には日経平均株価で14,218円60銭まで下落する場面があり、しばらく低迷しておりましたが米国の金融政策や長期金利の低下、これを受けた米国株式市場の堅調さ、円安が進行したことによる企業収益への増益効果期待などが好感され、9月5日に日経平均株価で16,385円96銭まで上昇し、当中間期末の日経平均株価は16,127円58銭で終わりました。また、9月29日時点の三市場信用買い残高は3兆9,032億円と前期末よりも1兆4,661億円の減少となっています。当中間期における東京証券取引所の一日平均売買高（第一部、第二部、マザーズ合計）は19億15百万株（前年同期比7%減）、一日平均売買代金は2兆57百億円（同52%増）となりました。

投資信託につきましては、2006年9月末の投資信託の純資産額は62兆3,020億円となり、前期末を3兆8,230億円上回りました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は4兆6,468億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信は4兆7,978億円増加、公社債投信は8,624億円減少、MMFは1,125億円減少となっています。これは、株式投信の増加が投資信託全体の純資産額増に寄与したことによるものであります。

こうしたなか当社は、中期経営計画を着実に実行し、計画目標の前倒し達成を図ってまいりました。まず、他社との差別化を図るべく本年度に入り、当社専用ファンドを管理する目的で、Aizawa Asset Management (C.I.) Ltd. をケイマン島に設立いたしました。6月に同社を管理会社とする「ベルテックス・アイザワ ユダヤ・ハイテクファンド」を販売したほか、9月には「フェイム-アイザワトラスト ベトナムファンド」の募集を行いました。また、収益源の多様化を図るため、法人部、引受部、投資銀行部門を含めた新しい事業部門拡充のための体制の整備を図り、投資銀行第二部を新設したほか、引受業務の審査機能の強化のため引受審査部を新設いたしました。

しかし、5月中旬以降の世界的な株価調整局面の影響により、受入手数料およびトレーディング損益は、減収を余儀なくされ、その結果、当中間期の当社の営業収益は83億96百万円（前中間期比92.3%）、経常利益13億16百万円（前中間期比55.5%）、中間純利益8億46百万円（前中間期比58.3%）を計上いたしました。

#### ⑤特別損益

特別損失として、固定資産除却損を4百万円計上したほか、特別利益として貸倒引当金戻入4百万円を計上し、特別損益は0百万円の利益となりました。

(訂正後)

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰、米国景気の減速懸念などの不透明感がある中で、個人消費の緩やかな増加や企業収益の改善に支えられた設備投資の回復などにより国内景気は引き続き堅調に推移しました。今後は、若干の懸念があるものの、雇用マーケットの改善を背景とする消費及び能力増強や更新が必要とされる設備投資もしくは円安を伴う米国や中国向け輸出など好調な需要に支えられ、国内景気は緩やかな拡大を続けていくものと予想されます。

株式市場は、5月中旬以降に世界的な株価調整局面となり、6月13日には日経平均株価で14,218円60銭まで下落する場面があり、しばらく低迷しておりましたが米国の金融政策や長期金利の低下、これを受けた米国株式市場の堅調さ、円安が進行したことによる企業収益への増益効果期待などが好感され、9月5日に日経平均株価で16,385円96銭まで上昇し、当中間期末の日経平均株価は16,127円58銭で終わりました。また、9月29日時点の三市場信用買い残高は3兆9,032億円と前期末よりも1兆4,661億円の減少となっています。当中間期における東京証券取引所の一日平均売買高（第一部、第二部、マザーズ合計）は19億15百万株（前年同期比7%減）、一日平均売買代金は2兆57百億円（同52%増）となりました。

投資信託につきましては、2006年9月末の投資信託の純資産額は62兆3,020億円となり、前期末を3兆8,230億円上回りました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は4兆6,468億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信は4兆7,978億円増加、公社債投信は8,624億円減少、MMFは1,125億円減少となっています。これは、株式投信の増加が投資信託全体の純資産額増に寄与したことによるものであります。

こうしたなか当社は、中期経営計画を着実に実行し、計画目標の前倒し達成を図ってまいりました。まず、他社との差別化を図るべく本年度に入り、当社専用ファンドを管理する目的で、Aizawa Asset Management (C.I.) Ltd. をケイマン島に設立いたしました。6月に同社を管理会社とする「ベルテックス・アイザワ ユダヤ・ハイテクファンド」を販売したほか、9月には「フェイム-アイザワトラスト ベトナムファンド」の募集を行いました。また、収益源の多様化を図るため、法人部、引受部、投資銀行部門を含めた新しい事業部門拡充のための体制の整備を図り、投資銀行第二部を新設したほか、引受業務の審査機能の強化のため引受審査部を新設いたしました。

しかし、5月中旬以降の世界的な株価調整局面の影響により、受入手数料およびトレーディング損益は、減収を余儀なくされ、その結果、当中間期の当社の営業収益は83億96百万円（前中間期比92.3%）、経常利益13億16百万円（前中間期比55.5%）、中間純利益8億36百万円（前中間期比57.6%）を計上いたしました。

#### ⑤特別損益

特別損失として、固定資産除却損を4百万円、不正流用損失を10百万円計上したほか、特別利益として貸倒引当金戻入4百万円を計上し、特別損益は9百万円の損失となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### (訂正前)

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は22億84百万円減少し、当中間期末残高は100億70百万円となりました。

当中間期末のキャッシュ・フローの内訳は以下のとおりであります。

#### イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、20億45百万円（前中間期は60億73百万円の収入）となりました。税引前中間純利益13億16百万円を計上し、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産の減少が257億70百万円となったことなどによるものであります。

### (訂正後)

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は22億84百万円減少し、当中間期末残高は100億70百万円となりました。

当中間期末のキャッシュ・フローの内訳は以下のとおりであります。

#### イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、20億45百万円（前中間期は60億73百万円の収入）となりました。税引前中間純利益13億6百万円を計上し、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産の減少が257億70百万円となったことなどによるものであります。

## 2【業務の状況】

### ③ 自己資本規制比率

(訂正前)

区分		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
基本的項目	資本合計 (百万円) (A)	39,748	48,291
補完的項目	評価差額金 (百万円)	4,743	5,744
	取引損失準備金等 (百万円)	819	1,063
	貸倒引当金 (百万円)	0	1
	その他 (百万円)	—	—
	計 (百万円) (B)	5,564	6,809
控除資産 (百万円)	(C)	14,467	15,014
控除後自己資本 (百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	30,844	40,086
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	1,966	2,228
	取引先リスク相当額 (百万円)	1,581	2,057
	基礎的リスク相当額 (百万円)	3,063	4,108
	計 (百万円) (E)	6,610	8,395
自己資本規制比率 (%)	(D) / (E) × 100	466.6	477.4

(注) 自己資本規制比率は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は3,084百万円、月末最大額は3,689百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は2,357百万円、月末最大額は2,864百万円であります。



(訂正後)

区分		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
基本的項目	資本合計 (百万円) (A)	39,547	48,079
補完的項目	評価差額金 (百万円)	4,743	5,744
	取引損失準備金等 (百万円)	819	1,063
	貸倒引当金 (百万円)	0	1
	その他 (百万円)	—	—
	計 (百万円) (B)	5,564	6,809
控除資産 (百万円)	(C)	14,266	14,801
控除後自己資本 (百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	30,844	40,086
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	1,966	2,228
	取引先リスク相当額 (百万円)	1,581	2,057
	基礎的リスク相当額 (百万円)	3,063	4,108
	計 (百万円) (E)	6,610	8,395
自己資本規制比率 (%)	(D) / (E) × 100	466.6	477.4

(注) 自己資本規制比率は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は3,084百万円、月末最大額は3,689百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は2,357百万円、月末最大額は2,864百万円であります。

## 第5【経理の状況】

### 3 中間連結財務諸表について

(訂正前)

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.56%
売上高基準	0.14%
利益基準	<u>0.17%</u>
利益剰余金基準	0.41%

(訂正後)

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.56%
売上高基準	0.14%
利益基準	<u>0.18%</u>
利益剰余金基準	0.41%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金・預金	※2	11,951		10,610		12,994		
2 預託金		20,289		16,759		25,985		
3 有価証券		3,350		930		—		
4 トレーディング商品		1,160		1,260		924		
(1)商品有価証券等		1,160		1,260		924		
(2)デリバティブ取引		0		—		—		
5 約見返勘定		593		386		1,147		
6 信用取引資産		52,024		63,440		89,210		
(1)信用取引貸付金		44,345		61,959		85,884		
(2)信用取引借証券担保金		7,678		1,480		3,325		
7 立替金		734		1,054		908		
8 繰延税金資産		295		191		563		
9 その他の流動資産		6,431		3,684		3,733		
貸倒引当金		△0		△1		△1		
流動資産計		96,829	80.5	98,316	77.3	135,466	82.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	5,350		5,406		5,443		
2 無形固定資産		852		938		943		
3 投資その他の資産		17,186		22,458		22,316		
(1)投資有価証券	※2	14,674		17,133		18,982		
(2)関係会社株式		1,169		2,637		1,242		
(3)その他		1,904		3,135		2,567		
貸倒引当金		△561		△447		△476		
固定資産計		23,389	19.5	28,804	22.7	28,704	17.5	
資産合計		120,219	100.0	127,120	100.0	164,170	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 信用取引負債		36,555		33,246		56,686		
(1)信用取引借入金	※2	27,715		30,786		52,042		
(2)信用取引貸証券受入金		8,840		2,460		4,643		
2 預り金		14,276		9,706		10,830		
3 受入保証金		12,455		10,821		16,850		
4 短期借入金	※2	4,820		11,800		11,200		
5 未払法人税等		910		110		3,509		
6 賞与引当金		530		400		650		
7 その他の流動負債		936		707		1,063		
流動負債計		70,484	58.6	66,791	52.6	100,790	61.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	500		—		—	
2 繰延税金負債		3,274		3,990		4,862	
3 役員退職慰労引当金		318		331		325	
4 その他の固定負債		330		418		400	
固定負債計		4,422	3.7	4,740	3.7	5,588	3.4
III 特別法上の準備金	※5						
1 証券取引責任準備金		819		1,063		1,063	
特別法上の準備金計		819	0.7	1,063	0.8	1,063	0.6
負債合計		75,727	63.0	72,596	57.1	107,442	65.4
(資本の部)							
I 資本金		5,000	4.2	—	—	8,000	4.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,753		—		7,863	
2 その他資本剰余金		0		—		154	
自己株式処分差益		0		—		154	
資本剰余金合計		4,753	3.9	—	—	8,017	4.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		3,202		—		3,202	
2 任意積立金		24,998		—		24,998	
3 中間(当期)未処分利益		2,201		—		5,675	
利益剰余金合計		30,402	25.3	—	—	33,876	20.6
IV その他有価証券評価差額金		4,743	3.9	—	—	7,049	4.3
V 自己株式		△407	△0.3	—	—	△215	△0.1
資本合計		44,491	37.0	—	—	56,728	34.6
負債・資本合計		120,219	100.0	—	—	164,170	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,000	6.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,863		—	
(2) その他資本剰余金		—		163		—	
自己株式処分差益		—		—		—	
資本剰余金合計		—	—	8,027	6.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,202		—	
(2) その他利益剰余金							
修繕積立金		—		3,000		—	
固定資産圧縮積立金		—		2		—	
買換資産土地圧縮積立金		—		125		—	
別途積立金		—		24,870		—	
繰越利益剰余金		—		1,755		—	
利益剰余金合計		—	—	32,955	25.9	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
4 自己株式			—		△202	△0.1	—	—
株主資本合計			—		48,780	38.4	—	—
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			—		5,744	4.5	—	—
評価・換算差額合計			—		5,744	4.5	—	—
純資産合計			—		54,524	42.9	—	—
負債純資産合計			—		127,120	100.0	—	—

[次へ](#)

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金・預金	※2	11,951		10,610		12,994	
2 預託金		20,289		16,759		25,985	
3 有価証券		3,350		930		—	
4 トレーディング商品		1,160		1,260		924	
(1)商品有価証券等		1,160		1,260		924	
(2)デリバティブ取引		0		—		—	
5 約定見返勘定		593		386		1,147	
6 信用取引資産		52,024		63,440		89,210	
(1)信用取引貸付金		44,345		61,959		85,884	
(2)信用取引借証券担保金		7,678		1,480		3,325	
7 立替金		734		1,054		908	
8 繰延税金資産		295		191		563	
9 その他の流動資産		6,431		3,684		3,733	
貸倒引当金		△0		△1		△1	
流動資産計		96,829	80.7	98,316	77.5	135,466	82.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	5,150		5,207		5,244	
2 無形固定資産		852		938		943	
3 投資その他の資産		17,184		22,445		22,312	
(1)投資有価証券	※2	14,674		17,133		18,982	
(2)関係会社株式		1,169		2,637		1,242	
(3)その他		1,902		3,101		2,542	
貸倒引当金		△561		△426		△454	
固定資産計		23,188	19.3	28,591	22.5	28,501	17.4
資産合計		120,018	100.0	126,907	100.0	163,967	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 信用取引負債		36,555		33,246		56,686	
(1)信用取引借入金	※2	27,715		30,786		52,042	
(2)信用取引貸証券受入金		8,840		2,460		4,643	
2 預り金		14,276		9,706		10,830	
3 受入保証金		12,455		10,821		16,850	
4 短期借入金	※2	4,820		11,800		11,200	
5 未払法人税等		910		110		3,509	
6 賞与引当金		530		400		650	
7 その他の流動負債		936		707		1,063	
流動負債計		70,484	58.7	66,791	52.6	100,790	61.5

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	500		—		—	
2 繰延税金負債		3,274		3,990		4,862	
3 役員退職慰労引当金		318		331		325	
4 その他の固定負債		330		418		400	
固定負債計		4,422	3.7	4,740	3.7	5,588	3.4
III 特別法上の準備金	※5						
1 証券取引責任準備金		819		1,063		1,063	
特別法上の準備金計		819	0.7	1,063	0.9	1,063	0.6
負債合計		75,727	63.1	72,596	57.2	107,442	65.5
(資本の部)							
I 資本金		5,000	4.2	—	—	8,000	4.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,753		—		7,863	
2 その他資本剰余金		0		—		154	
自己株式処分差益		0		—		154	
資本剰余金合計		4,753	3.9	—	—	8,017	4.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		3,202		—		3,202	
2 任意積立金		24,998		—		24,998	
3 中間(当期)未処分利益		2,000		—		5,473	
利益剰余金合計		30,201	25.2	—	—	33,674	20.5
IV その他有価証券評価差額金		4,743	3.9	—	—	7,049	4.3
V 自己株式		△407	△0.3	—	—	△215	△0.1
資本合計		44,290	36.9	—	—	56,525	34.5
負債・資本合計		120,018	100.0	—	—	163,967	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,000	6.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,863		—	
(2) その他資本剰余金		—		163		—	
自己株式処分差益		—		—		—	
資本剰余金合計		—	—	8,027	6.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,202		—	
(2) その他利益剰余金							
修繕積立金		—		3,000		—	
固定資産圧縮積立金		—		2		—	
買換資産土地圧縮積立金		—		125		—	
別途積立金		—		24,870		—	
繰越利益剰余金		—		1,542		—	
利益剰余金合計		—	—	32,743	25.8	—	—





②【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ特別損失							
1 固定資産売却損		0		—		36	
2 固定資産除却損		3		4		103	
3 投資有価証券売却損		—		—		15	
4 証券取引責任準備金繰入		15		—		259	
5 ゴルフ会員権売却損		2		—		2	
8 減損損失	※4	5		—		5	
特別損失計		26	0.3	4	0.1	422	1.7
税引前中間(当期)純利益		2,370	26.1	1,316	15.7	8,397	33.5
法人税、住民税及び事業税		877	9.6	60	0.7	3,673	14.7
過年度法人税等		—	—	25	0.3	—	—
法人税等調整額		42	0.5	385	4.6	△200	△0.8
中間(当期)純利益		1,451	16.0	846	10.1	4,925	19.6
前期繰越利益		750		—		750	
中間(当期)未処分利益		2,201		—		5,675	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ特別損失							
1 固定資産売却損		0		—		36	
2 固定資産除却損		3		4		103	
3 投資有価証券売却損		—		—		15	
4 証券取引責任準備金繰入		15		—		259	
5 ゴルフ会員権売却損		2		—		2	
8 減損損失	※4	5		—		5	
9 不正流用損失	※5	二		10		1	
特別損失計		26	0.3	14	0.2	424	1.7
税引前中間(当期)純利益		2,370	26.1	1,306	15.6	8,396	33.5
法人税、住民税及び事業税		877	9.6	60	0.7	3,673	14.7
過年度法人税等		—	—	25	0.3	—	—
法人税等調整額		42	0.5	385	4.6	△200	△0.8
中間(当期)純利益		1,451	16.0	836	10.0	4,923	19.6
前期繰越利益		549		—		549	
中間(当期)未処分利益		2,000		—		5,473	

③【中間株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						修繕積立金	固定資産圧縮積立金	買換資産土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,000	7,863	154	8,017	3,202	3,000	3	125	21,870	5,675	33,876	△215	49,679	
中間会計期間中の変動額														
別途積立金の積立(百万円)(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	3,000	△3,000	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩 (百万円)(注)	-	-	-	-	-	-	△0	-	-	0	-	-	-	
剰余金の配当(百万円)(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,707	△1,707	-	△1,707	
利益処分による役員賞与(百万円)(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△60	△60	-	△60	
中間純利益(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	846	846	-	846	
自己株式の取得(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△7	△7	
自己株式の処分(百万円)	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	20	29	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	9	9	-	-	△0	-	3,000	△3,920	△920	12	△899	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,000	7,863	163	8,027	3,202	3,000	2	125	24,870	1,755	32,955	△202	48,780	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,049	7,049	56,728
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(百万円) (注)	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(百万円) (注)	-	-	-
剰余金の配当(百万円)(注)	-	-	△1,707
利益処分による役員賞与(百万円) (注)	-	-	△60
中間純利益(百万円)	-	-	846
自己株式の取得(百万円)	-	-	△7
自己株式の処分(百万円)	-	-	29
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)(百万円)	△1,304	△1,304	△1,304
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,304	△1,304	△2,204
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,744	5,744	54,524

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後)

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						修繕積立金	固定資産圧縮積立金	買換資産土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,000	7,863	154	8,017	3,202	3,000	3	125	21,870	5,473	33,674	△215	49,476	
中間会計期間中の変動額														
別途積立金の積立(百万円)(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	3,000	△3,000	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩(百万円)(注)	-	-	-	-	-	-	△0	-	-	0	-	-	-	
剰余金の配当(百万円)(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,707	△1,707	-	△1,707	
利益処分による役員賞与(百万円)(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△60	△60	-	△60	
中間純利益(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	836	836	-	836	
自己株式の取得(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△7	△7	
自己株式の処分(百万円)	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	20	29	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	9	9	-	-	△0	-	3,000	△3,930	△930	12	△909	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,000	7,863	163	8,027	3,202	3,000	2	125	24,870	1,542	32,743	△202	48,567	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,049	7,049	56,525
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(百万円) (注)	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(百万円) (注)	-	-	-
剰余金の配当(百万円)(注)	-	-	△1,707
利益処分による役員賞与(百万円) (注)	-	-	△60
中間純利益(百万円)	-	-	836
自己株式の取得(百万円)	-	-	△7
自己株式の処分(百万円)	-	-	29
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(百万円)	△1,304	△1,304	△1,304
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,304	△1,304	△2,214
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,744	5,744	54,311

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		2,370	1,316	8,397
減価償却費		224	257	458
貸倒引当金の減少額		△22	△28	△106
賞与引当金の増加額 (減少額)		30	△250	150
退職給付引当金の減少額		△128	—	△128
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		△3	6	3
受取利息及び受取配当金		△844	△1,076	△1,777
支払利息		242	240	475
有形固定資産除却損		3	4	97
有形固定資産売却損		0	—	36
減損損失		5	—	5
ゴルフ会員権売却損		2	—	—
ゴルフ会員権償還益		△1	—	△1
匿名投資組合運用損		—	33	41
顧客分別金信託金の減少額 (増加額)		△2,821	9,420	△8,341
立替金の増加額		△214	△146	△388
短期差入保証金の増加額 (減少額)		△1,815	△168	1,041
前払年金費用の増加額		△10	△106	△107
トレーディング商品 (資産) の減少額 (増加額)		696	△335	933
信用取引資産の減少額 (増加額)		4,508	25,770	△32,677
証券取引責任準備金の増加額		15	—	259
預り金の増加額 (減少額)		6,402	△1,124	2,956
信用取引負債の増加額 (減少額)		△3,946	△23,439	16,183
受入保証金の増加額 (減少額)		2,013	△6,029	6,408
役員賞与の支払額		△31	△60	△31
その他		△695	309	△1,213
小計		5,980	4,592	△7,323
利息及び配当金の受取額		792	1,088	1,641
利息の支払額		△242	△234	△480
法人税等の支払額		△457	△3,402	△695
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,073	2,045	△6,857

(訂正後)

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		2,370	1,306	8,396
減価償却費		224	257	458
貸倒引当金の減少額		△22	△28	△106
賞与引当金の増加額 (減少額)		30	△250	150
退職給付引当金の減少額		△128	—	△128
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		△3	6	3
受取利息及び受取配当金		△844	△1,076	△1,777
支払利息		242	240	475
有形固定資産除却損		3	4	97
有形固定資産売却損		0	—	36
減損損失		5	—	5
不正流用損失		—	10	1
ゴルフ会員権売却損		2	—	—
ゴルフ会員権償還益		△1	—	△1
匿名投資組合運用損		—	33	41
顧客分別金信託金の減少額 (増加額)		△2,821	9,420	△8,341
立替金の増加額		△214	△146	△388
短期差入保証金の増加額 (減少額)		△1,815	△168	1,041
前払年金費用の増加額		△10	△106	△107
トレーディング商品 (資産) の減少額 (増加額)		696	△335	933
信用取引資産の減少額 (増加額)		4,508	25,770	△32,677
証券取引責任準備金の増加額		15	—	259
預り金の増加額 (減少額)		6,402	△1,124	2,956
信用取引負債の増加額 (減少額)		△3,946	△23,439	16,183
受入保証金の増加額 (減少額)		2,013	△6,029	6,408
役員賞与の支払額		△31	△60	△31
その他		△695	309	△1,213
小計		5,980	4,592	△7,323
利息及び配当金の受取額		792	1,088	1,641
利息の支払額		△242	△234	△480
法人税等の支払額		△457	△3,402	△695
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,073	2,045	△6,857

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、<u>54,524</u>百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、<u>54,311</u>百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

注記事項

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
---	---	---

※ 4. 減損損失

当社は、固定資産の減損に係る会計基準二6.(1)に基づき当社の管理会計制度上で定めるキャッシュ・フロー生成単位で資産のグルーピングを行っております。

当該資産又は資産グループは、営業店・賃貸不動産・共用資産・遊休資産であります。

当中間会計期間において将来の使用計画を中止とする意思決定が行われた資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失5百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、該当する減損対象資産は遊休資産であり、老朽化等による現在の資産状況を鑑み備忘価額として評価しております。

減損損失を認識した資産又は資産グループは以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
兵庫県加古川市	遊休資産	建物	2
		土地	3
合計			5

※ 4 ー

※ 4. 減損損失

当社は、固定資産の減損に係る会計基準二6.(1)に基づき当社の管理会計制度上で定めるキャッシュ・フロー生成単位で資産のグルーピングを行っております。

当該資産又は資産グループは、営業店・賃貸不動産・共用資産・遊休資産であります。

当事業年度において将来の使用計画を中止とする意思決定が行われた資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失5百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、該当する減損対象資産は遊休資産であり、老朽化等による現在の資産状況を鑑み備忘価額として評価しております。

減損損失を認識した資産又は資産グループは以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
兵庫県加古川市	遊休資産	建物	2
		土地	3
合計			5

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
---	---	---

※ 4. 減損損失

当社は、固定資産の減損に係る会計基準二六．（１）に基づき当社の管理会計制度上で定めるキャッシュ・フロー生成単位で資産のグルーピングを行っております。

当該資産又は資産グループは、営業店・賃貸不動産・共用資産・遊休資産であります。

当中間会計期間において将来の使用計画を中止とする意思決定が行われた資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失 5 百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、該当する減損対象資産は遊休資産であり、老朽化等による現在の資産状況を鑑み備忘価額として評価しております。

減損損失を認識した資産又は資産グループは以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
兵庫県加古川市	遊休資産	建物	2
		土地	3
合計			5

※ 5. ー

※ 4

ー

※ 5. 当社元社員による会社資産の不正流用損失であります。

※ 4. 減損損失

当社は、固定資産の減損に係る会計基準二六．（１）に基づき当社の管理会計制度上で定めるキャッシュ・フロー生成単位で資産のグルーピングを行っております。

当該資産又は資産グループは、営業店・賃貸不動産・共用資産・遊休資産であります。

当事業年度において将来の使用計画を中止とする意思決定が行われた資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失 5 百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、該当する減損対象資産は遊休資産であり、老朽化等による現在の資産状況を鑑み備忘価額として評価しております。

減損損失を認識した資産又は資産グループは以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
兵庫県加古川市	遊休資産	建物	2
		土地	3
合計			5

※ 5. 同 左



## (1株当たり情報)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,033.55円 1株当たり中間純利益 金額 33.71円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権（ストックオプション）の未行 使残高がありますが、当社株式は非 上場・非登録であり、期中平均株価 の算出が困難なため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,132.07円 1株当たり中間純利益 金額 17.34円  潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額 17.19円	1株当たり純資産額 1,161.70円 1株当たり当期純利益 金額 111.51円  潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 109.12円

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	1,451	846	4,925
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	60
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)	(60)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	1,451	846	4,865
期中平均株式数（千株）	43,048	48,822	43,631
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	—	419	957
（うち自己株式譲渡方式によるストック オプション）	(—)	(419)	(957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション（自己株式 譲渡方式） 普通株式1,416,000株 を上限とする。（平成 17年9月30日現在）	—	—

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,028.87円 1株当たり中間純利益 金額 33.71円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権（ストックオプション）の未行 使残高がありますが、当社株式は非 上場・非登録であり、期中平均株価 の算出が困難なため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,111.93円 1株当たり中間純利益 金額 17.13円  潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額 16.99円	1株当たり純資産額 1,157.54円 1株当たり当期純利益 金額 111.47円  潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 109.08円

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	1,451	836	4,923
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	60
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)	(60)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	1,451	836	4,863
期中平均株式数（千株）	43,048	48,822	43,631
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	—	404	957
（うち自己株式譲渡方式によるストック オプション）	(—)	(404)	(957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション（自己株式 譲渡方式） 普通株式1,416,000株 を上限とする。（平成 17年9月30日現在）	—	—